

市政を問う 一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいい、毎定例会で行われます。質問者順で掲載しています。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。 ※会派は、令和元年12月現在で掲載しています。



学校における暑さ対策 丸山 正徳 (公明党)

質問 昨年は災害級の暑さが続き、学校の暑さ対策にはクーラーの適切な使用が必要になると思うが、体育館へのエアコン設置について市の考えは。

答弁 夏休みを中心に特別教室のエアコン設置に取り組み、各学校に3室ずつの設置が完了している。体育館のエアコン設置は、教室とは規模が異なり、大きな設備が必要となるため、先進事例等を今後研究していきたい。

質問 マイタイムラインの作成を積極的に支援すべき

答弁 マイタイムラインは、避難行動の迷いや遅れを減らす効果が期待されている。本年3月に鳥川和田橋下で開催された鳥川TAKI美プロジェクトにおいて、国と共同により、乗附小学校や片岡中学校の児童・生徒および保護者に対し、マイタイムライン作成の講習を行った。今後は、自主防災組織の活動や出前講座などを通じてマイタイムラインの普及、啓発について研究していきたい。



芸術劇場の官製談合 伊藤 敦博 (日本共産党)

質問 高崎アリーナと高崎芸術劇場の本体工事価格と落札率は。また、2016年頃から高崎財団の影響が増し、委託業務が拡大しているが、現在の委託内容と支出額の推移は。

答弁 アリーナの契約金額が109億800万円で落札率96・34%、芸術劇場は239億4360万円、落札率100%であった。現在、同財団を39施設の指定管理者に指定し、5年前の支出額は約10億9300万円、昨年度は約17億6300万円である。



災害 官製談合 三島 久美子 (無所属)

質問 内水氾濫を防ぐため、樋管への排水ポンプの常設とポンプ場の停電対策が必要と考えるが、市の考えは。

答弁 内水を河川に強制排水するポンプの設置は、内水対策として有効な手段だが、ポンプの排水能力や排水先の河川管理者との協議が必要になり、今後慎重に検討を行いたい。

質問 芸術劇場の官製談合事件について市民への説明責任を果たす必要があると思われ、市長の考えは。

答弁 服務規律の確保について、職員に対して日頃から注意喚起し、指導を徹底してきたが、信頼を損なうこととなり誠に申し訳なく思っている。現在、警察の捜査が行われているため、進捗状況を十分に注視し、その結果を踏まえ適切・適正に対処していきたい。



イベントを通じた食の発信 白石 隆夫 (新風会)

質問 市内には和菓子の「現代の名工」やパン作りの世界大会優勝者など高度な技能を持つ職人がいるが、さらに広く発信できないか。

答弁 本市には、優秀和菓子職の認定を受けた職人など全国でもトップレベルの技能を持つ職人がいる。質の高い和菓子子を市内外に広く発信するため、高崎ス



本市の防災・減災対策 新保 克佳 (公明党)

質問 内水氾濫に備え、樋管にポンプを設置している箇所もあるが拡充の考えは。

答弁 河川の水位上昇時に内水を強制排水することは、内水対策として有効な手段であるが、ポンプの排水能力の検討が必要となる。氾濫の恐れのある河川へ強制排水すると、河川水位をより上昇させ下流域の河川水

質問 避難所に対する考えは。

答弁 避難所運営マニュアルは、避難所の資質に関するスフィア・ハンドブックの要素も取り入れている。トイレ数や備蓄食料数は被害状況により基準とは異なるが、災害時応援協定などで補うことができる。また、段ボール製の間仕切りなどプライバシーへの配慮を含む環境整備をしており、今後も支援の充実に努めたい。



避難所となる学校の体育館

質問 避難所のトイレの洋式化や空調設備の設置は。また指定避難所の見直しが必要であるが、市の見解は。

答弁 避難所となる小・中学校の体育館のトイレや空調設備などの室内環境については、教育委員会と十分に情報共有し、整備について研究していきたい。



台風19号被害に見る総合防災 樋口 哲郎 (新風会)

質問 吉井地域における被害状況と本市の被災者に対する支援状況は。

答弁 中島地区を中心に床上浸水56件、床下浸水62件、土砂災害15件ほど発生し、吉井運動公園ではグラウンドや体育館が大規模な浸水被害を受けた。被災者に対する市の支援としては、災害見舞金の支給や廃棄物の受け入れ、固定資産税の減免措置などを実施した。

質問 恵まれない家庭環境により、健やかに育つことが難しい子どもに対する取り組みは。

答弁 保護者に対し、教育相談や家庭訪問を実施し、必要に応じてスクールカウンセラーなどと連携を図っている。児童・生徒に対しては、学校全体での見守りを強化するとともに、生活ノートや個別面談などを通して生活状況を把握し、安定した学校生活を送れるよう努めている。



台風による災害廃棄物の受け入れ

質問 誰でも集える第三の居場所、子ども食堂の周知に対する支援は。また、フードバンク事業化の考えは。

答弁 子ども食堂は、実施日や実施方法が異なり、それぞれ特色ある運営を行っている。市は、子ども食堂の運営団体が作成したパンフレットを窓口で置くなど、今後も関係機関と協力しながら周知等を研究していく。また、フードバンクは有意義なものであるが、安全性の観点から現時点では事業化を考慮していない。